

# 政府開発援助等に関する特別委員会

## 委員一覧 (30名)

委員長	山谷 えり子 (自民)	津田 弥太郎 (民主)	長谷川 岳 (自民)
理事	石橋 通宏 (民主)	藤谷 光信 (民主)	山本 順三 (自民)
理事	大久保 勉 (民主)	松野 信夫 (民主)	竹谷 とし子 (公明)
理事	柳澤 光美 (民主)	安井 美沙子 (民主)	松田 公太 (みん)
理事	中村 博彦 (自民)	赤石 清美 (自民)	山田 太郎 (みん)
理事	水落 敏栄 (自民)	大家 敏志 (自民)	森 ゆうこ (生活)
理事	山本 香苗 (公明)	大江 康弘 (自民)	亀井 亜紀子 (自風)
	江崎 孝 (民主)	北川イッセイ (自民)	吉田 忠智 (社民)
	小川 敏夫 (民主)	小泉 昭男 (自民)	浜田 和幸 (国民)
	大塚 耕平 (民主)	中原 八一 (自民)	舛添 要一 (改革)

(25. 1. 28 現在)

## (1) 審議概観

第183回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

なお、**第五回アフリカ開発会議 (T I C A D V) の開催に当たり政府開発援助の効果的な実施と推進を求める決議**を行った。

### 〔国政調査等〕

第182回国会閉会後の平成25年1月22日及び23日の2日間、独立行政法人国際協力機構 (J I C A) の技術協力及び青年海外協力隊事業等に関する実情調査のため、福島県及び宮城県に委員派遣を行った。その派遣報告は、今国会の2月28日に行った。

2月28日、国際開発協力の課題と我が国のODAに関する件について参考人一般財団法人国際開発機構理事長杉下恒夫君及び独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所国際交流・研修室長兼開発スクール事務局長・教授山形辰史君から意見を聴いた後、タイド援助の活用と国益重視のODA、国益に適った対外戦略決定の在り方、ODAに関する参議院の取組に対する評価、途上国の教育、法

整備、医療分野等におけるODA推進の必要性等について質疑を行った。

5月10日、予算委員会から委嘱された平成25年度政府開発援助関係経費の審査を行い、第5回アフリカ開発会議 (T I C A D V) の開催を踏まえた平成25年度予算における対アフリカ支援施策と経費、国際交流基金の機能と運営費交付金の増加策、平成25年度予算におけるODAを活用した中小企業の海外展開支援経費と今後の支援拡充、円安のODA関連経費への影響とODAの効果的な実施のための対応等について質疑を行った。

5月22日、**第五回アフリカ開発会議 (T I C A D V) の開催に当たり政府開発援助の効果的な実施と推進を求める決議**を行った。また、参議院政府開発援助調査に関する件を議題とし、平成24年度政府開発援助調査派遣団の参加議員からの意見表明を踏まえ、中小企業を含めた投資促進・人材育成・技術支援の官民連携をベースにしたODA推進の必要性、ベトナムにおける開発ニーズの変化、対イン

ドODAにおけるコンテンツ、職業倫理を含むソフト面での協力拡充の必要性、過去の調査結果を踏まえた今後の参議院ODA調査派遣の実施、開発支援におけるNGOとの更なる質的・量的連携強化の必要性等について意見交換を行った。

6月3日、世界銀行グループ総裁ジム・ヨン・キム君を参考人として招き、世界銀行と我が国の援助政策について意見を聴いた。なお、委員会を休憩し、同総裁と委員間で意見交換を行った。

## (2) 委員会経過

### ○平成25年1月28日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

### ○平成25年2月28日(木) (第2回)

○参考人の出席を求めることを決定した。

○派遣委員から報告を聴いた。

○国際開発協力の課題と我が国のODAに関する件について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

一般財団法人国際開発機構理事長 杉下恒夫君

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所国際交流・研修室長兼開発スクール事務局長・教授 山形辰史君

[質疑者]

石橋通宏君(民主)、山本順三君(自民)、竹谷とし子君(公明)、山田太郎君(みんな)、森ゆうこ君(生活)、亀井亜紀子君(み風)、吉田忠智君(社民)、浜田和幸君(国民)、舛添要一君(改革)

### ○平成25年5月10日(金) (第3回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○平成二十五年度一般会計予算(衆議院送付)  
平成二十五年度特別会計予算(衆議院送付)  
平成二十五年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(政府開発援助関係経費)について岸田外務大臣から説明を聴いた後、同大臣、伊東財務大臣政務官、若林外務大臣政務官、政府参考人、参考人独立行政法人国際交流基金理事長安藤裕康君及び独立行政法人国際協力機構副理事長堂道秀明君に対し質疑を行った。

[質疑者]

大久保勉君(民主)、水落敏栄君(自民)、竹谷とし子君(公明)、山田太郎君(みんな)、森ゆうこ君(生活)、吉田忠智君(社民)  
本委員会における委嘱審査は終了した。

### ○平成25年5月22日(水) (第4回)

○理事の補欠選任を行った。

○第五回アフリカ開発会議(TICAD V)の開催に当たり政府開発援助の効果的な実施と推進を求める決議を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○参議院政府開発援助調査に関する件について意見の交換を行った。

○参考人の出席を求めることを決定した。

### ○平成25年6月3日(月) (第5回)

○世界銀行と我が国の援助政策に関する件について参考人世界銀行グループ総裁ジム・ヨン・キム君から意見を聴いた。

## 委員派遣

### ○平成25年1月22日(火)、23日(水)

○独立行政法人国際協力機構(JICA)の技術協力及び青年海外協力隊事業等に関する実情調査

[派遣地]

福島県、宮城県

[派遣委員]

山谷えり子君(自民)、大塚耕平君(民主)、安井美沙子君(民主)、中村博彦君(自民)、山本香苗君(公明)、江田五月君(民主)、津田弥太郎君(民主)、藤谷光信君(民主)、

小泉昭男君（自民）、山本順三君（自民）、  
竹谷とし子君（公明）、亀井亜紀子君（み  
風）

### （３）委員会決議

#### －第五回アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤ Ｖ）の開催に当たり政府開発援助の 効果的な実施と推進を求める決議－

我が国は厳しい経済・財政状況、東日本大震災からの復興途上にある中、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成や持続的成長の実現に向けて政府開発援助（ODA）の推進に努めている。

本特別委員会は、国際協力機構（JICA）の二本松青年海外協力隊訓練所や東日本大震災の被災地等での調査、有識者からの意見聴取等を通じて、我が国外交の重要な基盤であるODAの効果的な推進が必要であるとの認識を深めた。

2013年は、東南アジア諸国連合（ASEAN）と我が国との交流40周年に当たるとともに、6月には第5回アフリカ開発会議（TICAD V）が横浜で開催される。TICAD Vは、TICADプロセスの開始から20周年を記念する節目の会合であり、これまでの対アフリカ支援をしっかりと総括し、積み残された課題や新たに生じている問題等を確認した上で、国民生活の向上に向けたアフリカ諸国の自主・自立的な取組を今後更に効果的に支援していくことを目標に、国際社会としてより実効性ある支援戦略と方針を決定することが期待される。

政府は、TICAD Vの開催を機に、国際的な動向等を踏まえた予算等の確保にも努めつつ、戦略的かつ効果的・効率的なODAの推進に向けて、特に次に掲げる事項について適切な措置を講ずるべきである。

一、人的交流や技術移転を伴う日本らしさを活かした質の高い援助を更に展開し、外交戦略や成長戦略と連携し我が国の国益や成長に資するとともに、国民の理解と支持に基づく我が国の顔が見えるODAの持続的な推進を図ること。

一、2015年より先の国際開発目標（ポストMDGs）策定の論議において、主導的役割を果たすよう努めること。

一、NGO・民間企業・地方自治体等の援助の多様な担い手との連携を強化するとともに、円借款・公的金融と無償資金協力・技術協力との連携、官民連携の取組を推進すること。併せて、情報通信技術、政策立案・制度整備、文化復興・振興を始めソフト分野の支援事業の拡充を図ること。

一、他の援助国や国際機関との援助協調への積極的な参加・参画を通じて、被援助国が自ら設定する経済・社会開発目標や支援ニーズへの貢献を一体的に行うこと。その際、資金的な貢献だけでなく、人的かつ技術的貢献の拡充を図り、被援助国の自立的発展を促す我が国ODAの基本方針の国際的浸透を図ること。

一、人間の安全保障の理念に基づき、平和と国民生活の安定を最優先の課題と位置付け、貧困の削減や飢餓の撲滅、経済・社会の持続的発展、公正・公平な分配による社会不安と格差の解消、多様な分野で国づくりを担う人材の育成、防災・減災対策の強化、社会インフラの整備などに取り組むこと。その際、事業の選択と集中を図りつつ、援助の質的な強化を図っていくこと。

一、インフラ・システム輸出の推進や中小企業を含む民間企業の開発途上国への進出の支援等を通じて、アフリカ諸国を始め開発途上国の持続的成長を支え、併せて我が国の成長にも寄与し得るようODAの活用を図ること。

一、ODA事業の透明性を国内外で一層確保するとともに、事業の目的、内容、効果や、環境、現地社会に及ぼす影響等についての説明責任をより高い次元で果たしていくこと。併せて、ODAの実施においてNGOなどの市民社会が果たしてきた重要な役割に鑑み、今後のT I C A D Vのフォローアップメカニズムなどにおいて、各国政府や国際機関に加えて、市民社会との連携・協働の取組を更に強化すること。

一、青年海外協力隊事業、シニア海外ボランティア事業における民間連携ボランティア制度の充実、ボランティア事業への応募者増加に向けた取組の強化、青年海外協力隊員の帰国後におけるキャリア形成、就職支援に係る施策の充実等を推進し、開発援助に携わるグローバル人材の育成とその活躍の場の拡大を更に図ること。併せて、国連開発計画（UNDP）、世界銀行等の国際機関における邦人役職員の更なる増強を含め我が国の人的貢献のより一層の拡充を図ること。

一、アフリカ諸国、特にサブサハラ以南の国々では、大多数の国民が農業によって生計を立てている実情に鑑み、農業技術と生産性の向上、灌漑農業の普及と利活用促進、農業専門家や指導者の養成、農産物の物流・流通インフラや市場の整備など、農業従事者の収入の安定と増大、更には域内食糧自給の向上を目指した取組を重点的に支援すること。その際、コメ増産技術支援、理数科教育、保健システム構築等の取組との連携を強化すること。

一、対アフリカ支援を更に効果的に実施するため、現地での援助体制の強化と多層化を図ること。その際、現地大使館及びJ I C A事務所の人員体制の拡充を図りつつ、国内NGOの育成とアフリカへの事業展開支援を併せて行うこと。

右決議する。